

# 第66期報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

## ホームページのご紹介

### ●TOPページ



IRページ  
最新のIR情報を提供しております。



製品情報ページ  
水処理装置や水処理薬品などの各種取扱製品を掲載しております。

<http://www.organo.co.jp/>



# Ecologically Clean

## IRカレンダー (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※平成23年6月29日現在の予定です。

- 決算説明会
- 招集通知発送
- 決議通知・報告書発送
- 第2四半期決算説明会
- 中間報告書発送



### オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8 経営企画部 TEL.03-5635-5111  
ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>

## オルガノ株式会社

企業コンセプト

Ecologically Clean

企業理念

オルガノグループは  
かけがえのない地球の未来を見つめ  
“心”と“技”で水の価値を創造する

経営理念

- お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造し、提供し続ける企業を目指す
- 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

代表取締役社長

内田裕行



平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、ここに当社の第66期事業年度（平成22年度）のご報告をさせていただきます。

1. 当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、前半はアジア地域を中心とする新興国向け輸出を牽引役として成長してまいりましたが、後半に入り急激な円高による輸出の減速や、エコカー減税等の政策効果の反動などから「踊り場局面」に入り、本年3月の東日本大震災発生により全般的な経済活動の減速傾向が明確になってまいりました。

一方で、当社グループを取り巻く市場環境は、国内では主要顧客である電子産業をはじめ、産業全般で設備稼働率が回復したことや、アジア地域では電子産業等の設備投資が増加し、前期に比べ比較的順調に推移いたしました。

当社グループは、当期から中期経営計画をスタートさせ、国内電子産業向けの大型投資案件を中心とするビジネス体制から、海外も含めた産業全般分野で、プラント建設だけに留まらずソリューションサービスや機能商品の提供を一体的に展開できる体制に再構築し、大規模工場はもとより中小規模事

業所に対しても純水・排水両輪での市場拡大に積極的に取り組みました。また、海外部門を含むマーケットに即した営業部門の再編成、海外調達等によるコストの削減、技術部門の業務効率化等に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、国内の電力関連及びアジア地区の電子産業関連の大型案件を受注したことなどから、受注高660億円（前期比12.4%増）、売上高につきましては、海外の電子産業関連の大型案件の売上が伸長したことに加え、国内のメンテナンスやイオン交換樹脂の売上が好調に推移したことなどから、売上高610億円（同14.2%増）と、受注高、売上高ともに前期と比較して増加しました。

また、利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、原価低減や業務効率化に努めた結果、営業利益35億円（前期比91.4%増）、経常利益33億円（同117.8%増）、当期純利益18億円（同187.6%増）と前期に比べて大きく改善いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、当初見通しより2円増配し、1株当たり6円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は1株当たり10円となります。

2. 次期の見通し

新興国経済の高成長に牽引され、輸出や生産が増加基調になるなど一部停滞状態から脱しつつある状況であったものの、東日本大震災の影響により一部の生産活動が大きく低下し、現在景気の下押し圧力が強まっております。反面、見通しの不透明さはあるものの、年度後半にかけてはサプライチェーンの再構築が進み、電力需要の逼迫が解消に向かう中で、景気も持ち直しに向かうと見られています。

このような状況のもと、当社グループは当面、多くの顧客の大震災の復旧・復興ニーズに対応しつつ、第2年度としての中期経営計画を確実に進め、引き続き産業全般・海外分野で営業体制を強化し、売上の拡大に取り組むとともに、コストダウン・固定費削減など収益の改善に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、受注高670億円（当期比1.4%増）、売上高670億円（同9.7%増）、営業利益40億円（同13.2%増）、経常利益38億円（同12.5%増）、当期純利益21億円（同13.0%増）を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、業績の見通しを勘案し、当期より2円増配となる1株当たり年間12円（中間配当金、期末配当

金ともに当期末配当金と同じく1株当たり6円）を予定しております。

3. 今後の経営方針

日本においては、今回の東日本大震災の影響を受け、設備復旧や西日本での代替生産のための設備稼働率の上昇が見込まれるものの、国内企業の生産拠点の海外移転が更に進み、中期的には設備投資の拡大を期待することはできません。一方海外では、アジア地域の新興国において旺盛な内需や資本流入が続くもとで高い成長を維持すると見られており、設備投資は拡大基調を取ると予想されています。

また、資源価格の高騰への対応や低炭素社会の実現のため、省エネや再生可能エネルギーへの取り組みが積極的になされるとともに、新興国での急速な経済成長に伴う環境汚染の拡大により、各国が環境対策を本格化させるなど、水・環境に深くかかわる当社にとって事業機会の方は広がっております。

当社グループは、中期経営計画2年目にあたる第67期も「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、お客様のあらゆるニーズに応えることはもちろん、市場志向による積極的なビジネス拡大を進め、技術・サービスとコストの両面からお客様の価値と満足を創造する企業を目指してまいります。

4. 最後に

私、内田裕行は、6月29日開催の第66回定時株主総会で取締役役に選任いただき、その後の取締役会の決議により代表取締役社長に就任いたしました。東日本大震災という未曾有の災害によって先行きに対する不透明感が増している状況下での重責であり、身の引き締まる思いです。厳しい環境ではありますが、前任の橋本が取り組んできた、「事業構造の改革と企業体質の改善」を引き続き推進し、業績の回復・拡大に全力を尽くし、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともますますのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成23年6月

## 3カ年の中期経営計画、初年度計画を達成し2年目へ

中期経営ビジョン

人と地球の未来に貢献する“Customer Value 創造企業”

### ▶ 基本方針

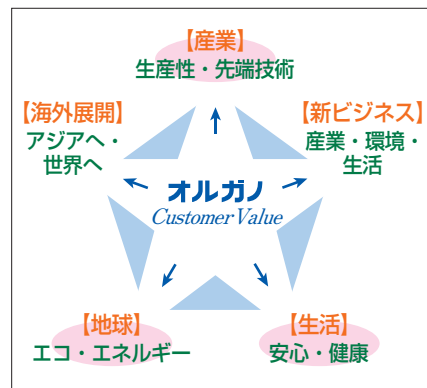
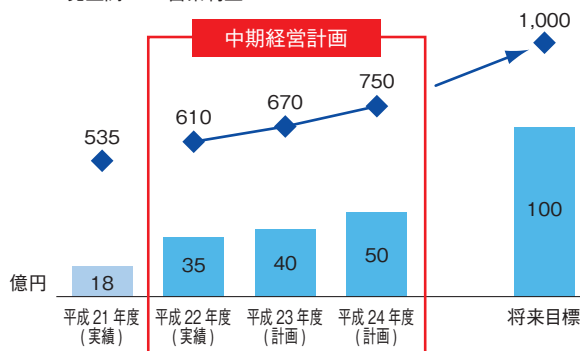
- プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大
- 海外部門の強化
- 経営・事業基盤の強化

当社グループは、平成22年度より3カ年の中期経営計画に着手しております。本中期経営計画では、「人と地球の未来に貢献する“Customer Value創造企業”」を経営ビジョンとして掲げ、お客様のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面からお客様の価値と満足を創造する企業を目指しております。

1年目にあたる平成22年度は売上高・営業利益とも計画を達成いたしました。2年目にあたる平成23年度も、更なる地域密着・顧客重視の姿勢を強め、市場・お客様志向を更に徹底することによ

り売上高670億円、営業利益40億円の達成を目指します。今回の大震災の影響も相まって、大きく変化する事業環境への対応が迫られる中、「事業構造の改革と企業体質の改善」を進める本中期経営計画の重要性は増しております。国内・電子産業の純水ビジネスに依存した事業構造から、海外・産業全般において、純水・排水の両輪で展開する体制への変革を着実に進めることによって、特定の分野の市況に左右されない強固な企業体質を構築し、最終年にあたる平成24年度には、売上高750億円、営業利益50億円の達成を図ります。

■ 中期経営計画売上高／営業利益目標  
 ■ 売上高 ■ 営業利益

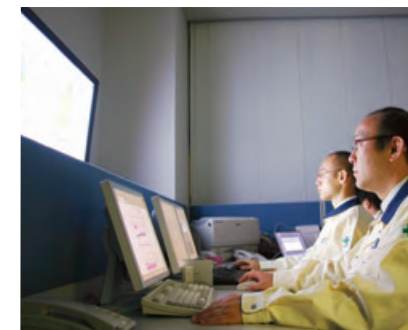


中期経営ビジョンイメージ図

## ▶ お客様に密着したサービス体制の拡充

国内では、スマートフォン関連や太陽電池・リチウムイオン電池等の電池関連については、一部大型投資が継続されていますが、国内市場の成熟、企業・生産拠点の統廃合や海外生産の拡大などから、今後は大型の新規設備投資は減少し、中規模サイズの投資や既存工場に対するコストダウン、省エネ、環境対策などの改善・改良の投資が増えていくものと思われます。こうした事業環境の変化に対応するため、当社グループは、「プラント建設」に加えて、メンテナンス・運転管理などを行う「ソリューション」、水処理薬品や消耗品などの「機能商品」を一体的にお客様に提供できる取り組みを強化しております。

具体的には、的確にお客様のニーズを把握し、かつ迅速に問題解決に応えるため、お客様の生産拠点近傍に拠点を開設し、当社グループがお客様にとって、なくてはならない存在になるべく、様々な取り組みを続けております。平成22年度は拠点を6箇所新たに開設し、平成23年度以降もお客様との密着度を高めるべく順次拠点を増やしてまいります。設備のメンテナンス、運転管理、水処理薬品・消耗品の供給等を併せて受託する「包括メンテナンス」契約を平成22年度に数件受注するなど、お客様密着の効果をあげつつあり、今後もお客様の価値と満足を創造する提案を続けてまいります。



## ▶ 産業全般への顧客拡大・排水事業の強化

イオン交換・分離精製の技術をコア技術として、医薬・化学・食品分野など産業全般に重点領域を拡大する取り組みを進めています。お客様工場の用水処理だけでなく、アミノ酸、ポリフェノールなどの機能性食品素材の抽出やオリゴ糖の脱色、医薬品成分の抽出・精製など、工場のメインの生産工程にもイオン交換樹脂や合成吸着剤の利用が広がっています。また、日本薬局

方の改正に伴い、製薬用水専用に設計された精製水製造装置の提案活動を推進しています。

省エネ・省資源への対応ビジネスでは、お客様工場に用水・排水トータルで最も適切なシステムを提案するため、排水処理の技術力・提案力の向上を図っています。中小規模の工場排水処理事業を強化するため、平成21年10月に新会社、オルガノエコテクノを設立し、中期経営計画1年目にあたる平成22年度には一定の成果をあげることができました。

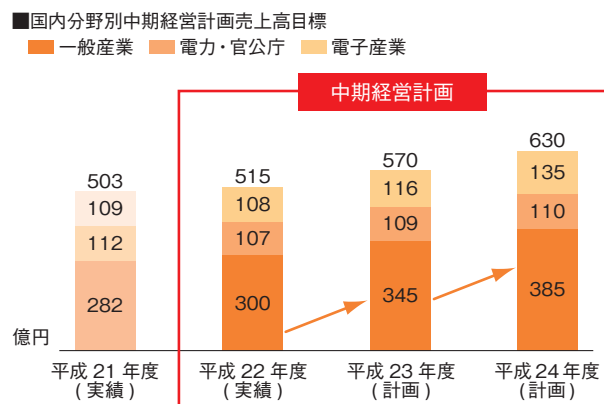
さらに、排水からの有価物回収システムや高効率排水処理技術の開発も積極的に進めています。



製薬用精製水製造装置



有機性排水処理装置「アクチコンタクト」



## ▶ 海外部門の強化

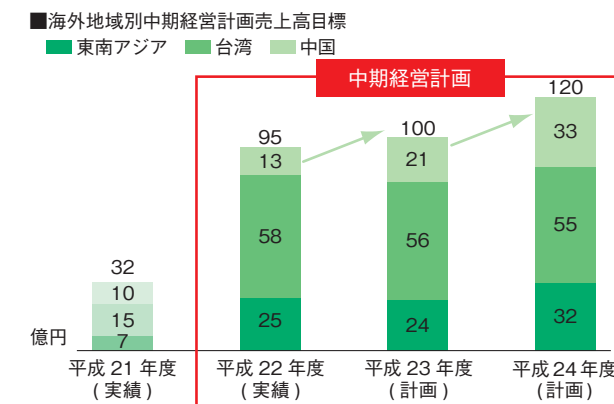
着実かつ継続的な成長を続けるアジア諸国では、輸出や個人消費の伸びを背景に、引き続き設備投資の拡大が見込まれています。また、中国では、厳しい水質基準を適用し始めたり、水のリサイクルが求められるなど、環境対策が本格化してきています。さらに、東南アジアでは電力需要の拡大によって、発電所の建設が相次いで計画されるなど、市場が広がりをを見せています。

当社グループでは、このような市場環境に対応しアジア地域を中心に海外事業の拡大を図るため、海外部門の強化を行っております。

その取り組みの一環として、平成22年度には、中国蘇州市のオルガノ（蘇州）内に研究センターを設立し、お客様工場の水を迅速に評価し、最適な水処理システムを提案する体制を整えました。また、ベトナムに現地法人を設立し、タイでは営業強化を目的に、日本人スタッフを増員するなど、体制強化を進めました。

こうした施策を通じ、平成22年度は、中国では半導体メーカー、マレーシアでは電子材料メーカーから大型の受注を獲得することができ、その結果、当初計画していた海外売上高75億円に対し、95億円と目標を大きく上回りました。

今後もお客様を重視した積極的な体制整備を進め、中国での排水処理事業を強化し売上拡大を図るとともに、東南アジアでの火力発電・排水処理事業の拡大を目指します。



## 微量分析用途向け超純水製造装置 「ピューリックω（オメガ）」の発売開始

水道水をつなぐだけで、簡単に半導体洗浄水レベルの超純水が得られるラボ・分析用超純水製造装置「ピューリックω（オメガ）」を開発、この4月から本格発売を開始しました。

最高級グレードのイオン交換樹脂と各種処理システムを組み合わせたフルスペックの仕様により、極微量元素の分析を可能にし、従来の装置と比べてより純度の高い超純水を安定的に供給することができます。

また、通常は微量金属分析、有機物分析、バイオ実験などの用途別にシステム構成を変えるのが一般的ですが、ピューリックωはこれ1台で各用途に適用できるオールインワンの装置となっています。カラータッチパネルによる使いやすいユーザーインターフェイスも本機の大きな特長です。

研究室・実験室ユーザーをターゲットに、年間100台の販売を目指します。



ピューリックω

## 従来の約5倍の処理速度を有する 「高速凝集沈殿装置」を開発

オルガノはこの度、従来の凝集沈殿法に比べ5倍の速度で排水を処理できる高速凝集沈殿装置を開発、販売を開始しました。

凝集沈殿法は、排水に薬品を添加することにより、排水中の固形物を数mm程度のフロックと呼ばれる塊りにし、沈殿・除去する技術です。従来の方法では生成するフロックが軽く、水中でゆっくり沈むために大きな沈殿槽が必要となり、また設置面積も大きいという欠点がありました。

今回開発した装置は、沈殿槽の中にフロックの層を形成させ、この層内でフロック同士を密に接触させることによって、フロックの除去効率の飛躍的な向上を実現。これにより、設置面積や建設費を大幅に低減することに成功しました。

液晶工場への1号機を始め既に4機の納入が決定し、今後も幅広い業種をターゲットとして拡販を図ります。



高速凝集沈殿装置パイロットプラント

## 東日本大震災の影響

3月11日の東日本大震災において、当社グループ社員に人的な被害はございませんでした。いわき工場とつくば工場が被害を受け一時操業を停止しましたが、鋭意復旧作業を行い、4月上旬までに操業再開し、現在は通常どおり操業しています。

### いわき工場の被災状況・復旧経過

水処理装置のユニット組立を行ういわき工場では、建物の一部に軽微な損傷を受けましたが、生産設備への損傷はありませんでした。しかしながら、周辺交通網の被災や断水など産業インフラが整わない状況下で操業を一時停止しました。

産業インフラが復旧するまでの間、長野、千葉、新潟などの協力工場で代替生産を行いました。4月6日には、産業インフラがほぼ復旧し、資材の確保、各種協力会社の操業も目処が立ったことを受け、操業を再開しました。



いわき工場

### つくば工場の被災状況・復旧経過

イオン交換樹脂の精製を行うつくば工場では、地震によって設備の一部に軽微な損傷を受け、操業を停止しました。

震災直後から損傷設備の補修を進め、並行して在庫出荷を3月16日に再開、3月22日には樹脂精製の操業も再開しました。



つくば工場

### 現状・業績への影響

いわき、つくば両工場ともに現在は復旧しており、水処理ユニットやイオン交換樹脂を通常どおり製造しています。

平成22年度の業績への影響は、東日本地区の顧客への納期の延長や、工場操業の一時停止により受注・売上が減少しましたが、比較的軽微に留まりました。

このたびの復旧にあたり、関係の皆様からいただきました多大なご協力に対し、厚く御礼申し上げます。同時に、東日本地区で被災された上下水道設備や発電所を始め、各種製造工場の復旧・復興に、全力を挙げて協力してまいります。

連結貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)	比較増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	52,550	45,422	7,128
固定資産	26,039	26,042	△ 2
有形固定資産	22,734	22,569	165
無形固定資産	369	431	△ 61
投資その他の資産	2,935	3,040	△ 105
<b>資産合計</b>	<b>78,590</b>	<b>71,464</b>	<b>7,126</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	29,827	24,042	5,785
固定負債	7,646	7,672	△ 26
<b>負債合計</b>	<b>37,474</b>	<b>31,715</b>	<b>5,759</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	40,932	39,543	1,389
資本金	8,225	8,225	-
資本剰余金	7,508	7,508	-
利益剰余金	25,516	24,120	1,396
自己株式	△ 317	△ 309	△ 7
その他の包括利益累計額	△ 184	△ 133	△ 50
少数株主持分	368	339	28
<b>純資産合計</b>	<b>41,116</b>	<b>39,749</b>	<b>1,367</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,590</b>	<b>71,464</b>	<b>7,126</b>

◆**流動資産**  
売上債権及び仕掛品の増加などにより7,128百万円増加しました。  
◆**流動負債**  
仕入債務の増加などにより5,785百万円増加しました。  
◆**純資産の部**  
当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより1,367百万円増加しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	比較増減
売上高	61,097	53,515	7,582
売上原価	45,129	39,593	5,536
売上総利益	15,967	13,921	2,045
販売費及び一般管理費	12,434	12,076	358
<b>営業利益</b>	<b>3,532</b>	<b>1,845</b>	<b>1,686</b>
営業外収益	140	177	△ 37
営業外費用	294	472	△ 178
<b>経常利益</b>	<b>3,378</b>	<b>1,551</b>	<b>1,827</b>
特別利益	3	109	△ 106
特別損失	256	100	155
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,125</b>	<b>1,560</b>	<b>1,565</b>
法人税、住民税及び事業税	1,497	689	807
法人税等調整額	△ 263	207	△ 471
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,892</b>	<b>-</b>	<b>1,892</b>
少数株主利益	34	16	17
<b>当期純利益</b>	<b>1,857</b>	<b>646</b>	<b>1,211</b>

◆**売上高**  
海外における電子産業関連の大型案件の売上が伸長したことに加え、国内の産業全般にわたる生産水準の回復や顧客設備の稼働率の上昇に伴いメンテナンスやイオン交換樹脂の売上が好調に推移したことなどから、前期に比べ7,582百万円増加しました。  
◆**営業利益・経常利益**  
売上高が増加したことに加え、海外調達等も含めた各種のコストダウンが寄与したことなどから、前期に比べ営業利益、経常利益ともに増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,710	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,733	△ 3,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 44	53
現金及び現金同等物の増減額	746	5,078
現金及び現金同等物の期首残高	12,630	7,551
現金及び現金同等物の期末残高	13,376	12,630

◆**営業活動によるキャッシュ・フロー**  
3,710百万円の資金流入となりました。主な資金の増加は税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加によるものであり、主な支出は売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。  
◆**投資活動によるキャッシュ・フロー**  
1,186百万円の資金流出となりました。主な支出は定期預金の増加及び有形固定資産の取得によるものです。  
◆**財務活動によるキャッシュ・フロー**  
1,733百万円の資金流出となりました。主な支出は借入金の減少及び配当金の支払によるものです。  
当期末の現金及び現金同等物は前期末と比べて746百万円増加し、13,376百万円になりました。

連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日残高	8,225	7,508	24,120	△ 309	39,543	△ 133	339	39,749
<b>当期中の変動額</b>								
剰余金の配当	-	-	△ 461	-	△ 461	-	-	△ 461
当期純利益	-	-	1,857	-	1,857	-	-	1,857
自己株式の取得	-	-	-	△ 8	△ 8	-	-	△ 8
自己株式の処分	-	-	△ 0	1	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 50	28	△ 21
<b>当期中の変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,396</b>	<b>△ 7</b>	<b>1,389</b>	<b>△ 50</b>	<b>28</b>	<b>1,367</b>
平成23年3月31日残高	8,225	7,508	25,516	△ 317	40,932	△ 184	368	41,116

単体財務情報

■貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)	比較増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	39,305	35,118	4,186
固定資産	24,238	24,158	79
<b>負債の部</b>			
流動負債	23,095	19,602	3,492
固定負債	6,959	6,896	62
<b>純資産の部</b>			
株主資本	33,388	32,646	741
評価・換算差額等	101	131	△ 29
<b>総資産</b>	<b>63,544</b>	<b>59,277</b>	<b>4,266</b>

■損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	比較増減
売上高	38,490	36,070	2,420
売上原価	29,365	28,061	1,303
売上総利益	9,125	8,009	1,116
販売費及び一般管理費	7,956	7,588	368
<b>営業利益</b>	<b>1,168</b>	<b>420</b>	<b>747</b>
営業外収支	657	745	△ 88
<b>経常利益</b>	<b>1,825</b>	<b>1,165</b>	<b>659</b>
特別収支	△ 259	△ 123	△ 136
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,565</b>	<b>1,042</b>	<b>523</b>
法人税等	355	260	94
<b>当期純利益</b>	<b>1,210</b>	<b>782</b>	<b>428</b>

(注) 本報告書は決算短信などの数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては当社ホームページの掲載資料などにてご確認ください。

# 連結セグメント別状況

## 【水処理エンジニアリング事業】

当事業におきましては、国内電力関連及びアジア地区電子関連の大型案件が受注できたことに加え、海外における大型電子産業案件の完成や国内産業全般関連のメンテナンスや設備改善の売上が好調に推移したことから、受注高441億1千1百万円（前期比11.3%増）、売上高406億1千8百万円（同19.7%増）、セグメント利益16億9百万円（同649.2%増）となりました。

## 【機能商品事業】

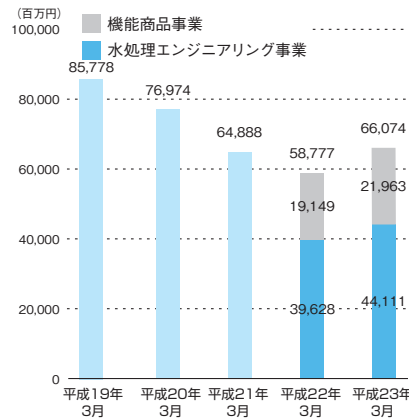
当事業におきましては、産業全般にわたる生産水準の回復や顧客設備の稼働率上昇により、イオン交換樹脂の売上が好調に推移した一方、水処理薬品及び食品部門の売上がほぼ前期並みで推移したことなどから、受注高219億6千3百万円（前期比14.7%増）、売上高204億7千9百万円（同4.6%増）、セグメント利益19億2千2百万円（同17.9%増）となりました。

## ■ セグメント別業績

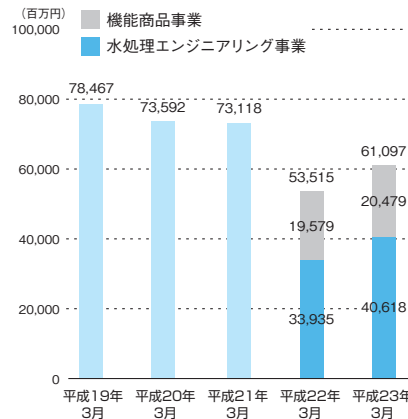
(単位：百万円)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	比較増減
<b>■ 受注高</b>			
水処理エンジニアリング事業	44,111	39,628	4,482
機能商品事業	21,963	19,149	2,814
<b>■ 売上高</b>			
水処理エンジニアリング事業	40,618	33,935	6,682
機能商品事業	20,479	19,579	899
<b>■ セグメント利益</b>			
水処理エンジニアリング事業	1,609	214	1,395
機能商品事業	1,922	1,631	291

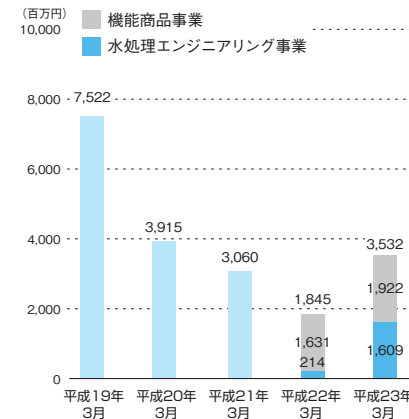
## ■ 受注高



## ■ 売上高



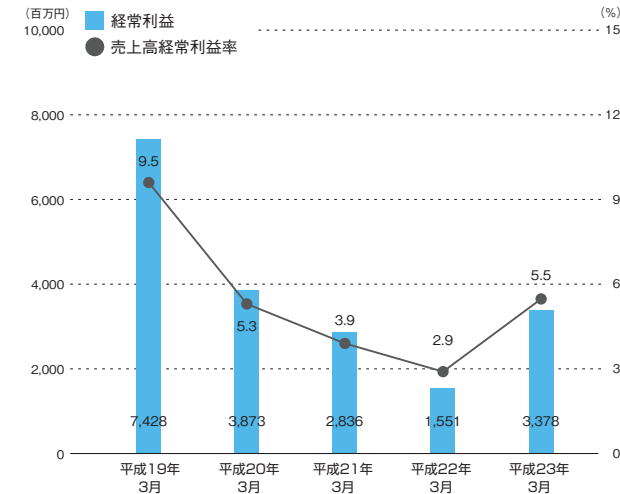
## ■ セグメント利益



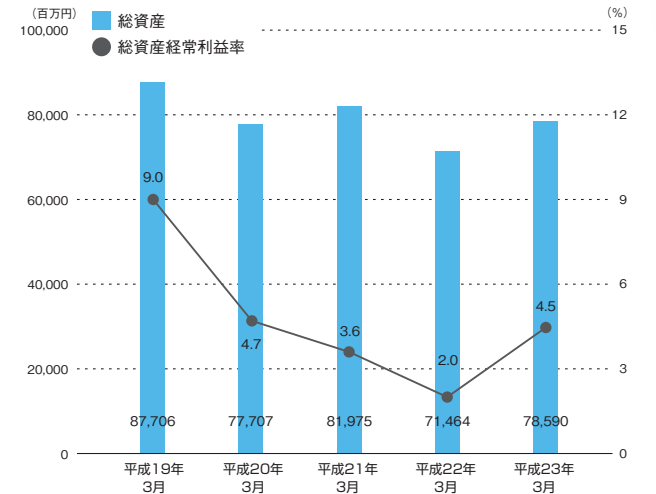
当社グループでは、従来事業のセグメントを「水処理装置事業」、「薬品事業」の2区分に分類集計しておりましたが、当期から大型水処理設備の製造販売及びその維持管理を行う「水処理エンジニアリング事業」、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加材を製造販売する「機能商品事業」の2区分に分類集計しております。前期の数値につきましては、前期のセグメント別を当期のセグメント別に組み替えて記載しております。

# 連結決算ハイライト

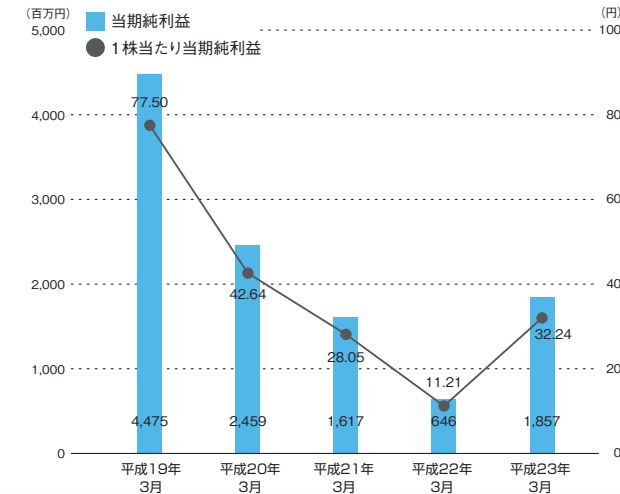
## ■ 経常利益／売上高経常利益率



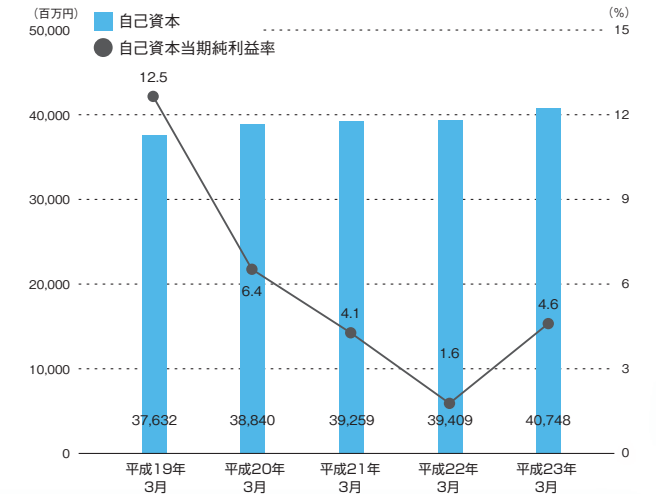
## ■ 総資産／総資産経常利益率(ROA)



## ■ 当期純利益／1株当たり当期純利益



## ■ 自己資本／自己資本当期純利益率(ROE)



会社概要

商号 オルガノ株式会社 (英文 ORGANO CORPORATION)  
 創業 昭和21年5月1日  
 資本金 8,225,499,312円  
 従業員数 連結1,720名 (単体707名)  
 事業内容 当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種排水処理装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理アウトソーシング受託並びに各種薬品、食品加工材の販売を主な事業としております。

主要な事業所

本社 〒136-8631  
 東京都江東区新砂1丁目2番8号  
 開発センター 相模原  
 工場 つくば、いわき  
 事業所 長崎  
 支店 北海道、東北、中部、関西、中国、九州、台湾

主要なグループ会社

■ 連結対象子会社

(国内) オルガノ北海道(株) (海外) Organo(Asia)Sdn.Bhd.  
 オルガノ東北(株) 奥加諾(蘇州)水処理有限公司  
 オルガノ東京(株) 奥璐佳瑞科技股份有限公司  
 オルガノ中部(株)  
 オルガノ関西(株)  
 オルガノ九州(株)  
 オルガノプラントサービス(株)  
 オルガノフードテック(株)  
 オルガノアクティ(株)

取締役・監査役・執行役員 (平成23年6月29日現在)

取締役社長 内田 裕 行  
 取締役兼専務執行役員 鬼頭 和 夫  
 取締役兼専務執行役員 山根 修 二  
 取締役兼常務執行役員 力武 一 夫  
 取締役兼常務執行役員 奥園 修 一  
 取締役兼常務執行役員 浦井 紀 久  
 取締役兼常務執行役員 渡辺 大 輔  
 取締役兼執行役員 伊藤 智 章  
 取締役 山村 正 春  
 常勤監査役 中村 聖 和  
 監査役 高德 宗 忠  
 監査役 中根 俊 章  
 執行役員 砂岡 好 夫  
 執行役員 古内 力  
 執行役員 羽多野 敦  
 執行役員 長谷川 雅 順  
 執行役員 梅 香 豊  
 執行役員 明賀 春 樹

(注1) 内田裕行、鬼頭和夫、山根修二は代表取締役であります。  
 (注2) 高德宗忠及び中根俊章は社外監査役であります。  
 (注3) 中根俊章を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

■ その他グループ会社

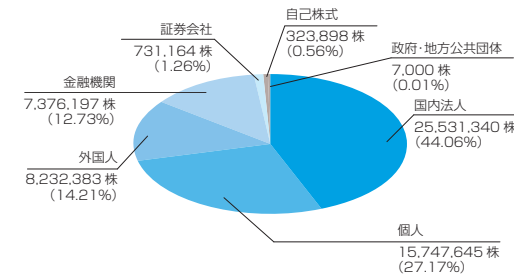
(国内) オルガノ山下薬品(株) (海外) Organo(Thailand)Co., Ltd.  
 オルガノ・ハイテック(有) Organo(Singapore)Pte Ltd  
 環境テクノ(株) Organo(Vietnam)Co., Ltd.  
 オルガノエコテクノ(株)  
 東北電機鉄工(株)

株式の状況

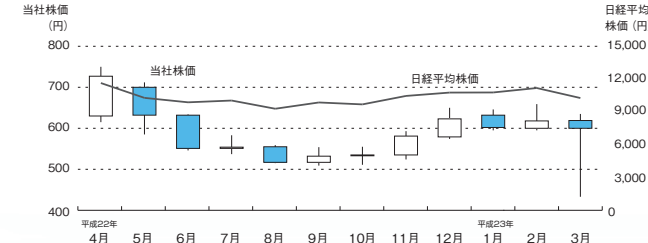
- 発行可能株式総数 ..... 126,960,000 株
- 発行済株式総数 ..... 57,949,627 株
- 株主総数 ..... 8,789 名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
ザバンク オブ ニューヨーク・ジャスディック トリーディー アカウント	2,140	3.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,419	2.44
株式会社みずほ銀行	1,000	1.72
ザバンク オブ ニューヨーク ノントリーディー ジャスディック アカウント	828	1.42
みずほ信託銀行株式会社	775	1.33
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	767	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	605	1.04
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	449	0.77
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーイー	415	0.71

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び売買高の推移



**株主メモ**

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日

単元株式数 1,000株  
 公告掲載方法 電子公告  
 公告掲載アドレス <http://www.organo.co.jp/>  
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 中央三井信託銀行株式会社  
 連絡先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
 受付窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  
 ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)  
 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)

**株式に関する諸手続きのお申し出先について**

■住所変更、配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取請求及び買増請求などの株式の諸手続きにつきましては、お取引のある証券会社にお申し出ください。  
 ■証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様の株式の諸手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。  
 ■未受領の配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の本店・全国各支店でお取り扱いいたします。

